

地域社会学会会報

No.168 2011.9.15

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒739-8521 東広島市鏡山1丁目7-1 広島大学大学院総合科学研究科 西村雄郎研究室内
Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University
TEL 082-424-6419 FAX 082-424-0754 郵便振替 地域社会学会 01370-6-87998
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 第1回研究例会 第36回大会 「リスケーリング下の国家と地域社会」総括
 - 1-1 「韓国における国家スケーリング論登場の背景—民主化＝地方分権化と国家の政治戦略から—」
文 貞實(中部学院大学)
 - 1-2 日本におけるリスケーリング研究の可能性をめぐって
玉野 和志(首都大学東京)
 - 1-3 第1回地域社会学会例会印象記
大堀 研(東京大学)
 - 1-4 第1回地域社会学会例会印象記
築山 秀夫(長野県短期大学)
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの連絡
4. 編集委員会からの連絡
5. 事務局からの連絡
6. 会員異動
7. 理事会・委員会のご案内
8. 会員の研究成果情報(2011年度・第2次分)

1. 第1回研究例会 第36回大会 「リスケーリング下の国家と地域社会」総括

2010年7月9日(土)、第1回研究例会が立教大学で文貞實会員、玉野和志会員を報告者として開催されました。今回の研究例会には22名の参加がありました。両会員から、第36回大会のシンポジウムをふまえた報告がなされ、フロアの参加者を含め活発な議論が展開されました。詳しくは、報告要旨および印象記をご参照ください。

2011年度 第2回研究例会のご案内	
日時:	2011年10月8日土曜日14時から17時
場所:	明治学院大学白金キャンパス本館1451号教室
報告:	1) 山下祐介(首都大学東京)「東日本大震災と東北社会」 2) 吉野英岐(岩手県立大学)「東日本大震災と岩手県の農山漁村集落」・ ～産業・生活・地域統合のあり方をめぐって～
*会場への交通アクセスは会報最終ページをご覧ください	

1-1 「韓国における国家スケーリング論登場の背景—民主化＝地方分権化と国家の政治戦略から—」

文 貞實(中部学院大学)

1 はじめに—本報告の課題

第 36 回地域社会学会でのシンポジウム「リスケーリング下の国家と地域社会」の報告を受け、今回の例会で筆者に与えられた課題は、以下の 2 点である。

- ・国家のリスケーリングを分析する実証的研究において、東アジア開発主義国家の「スケール政治」を取り上げる背景について検討すること。
- ・韓国における民主化＝地方分権化と国家のスケール再編過程、空間編成において、行為者たちの葛藤—協同が「スケール戦略」としてとらえる理由について言及すること。

今回の報告では、この課題に十分答え切れていないことを自覚しながら、具体的、グローバル化と民主化の同時進展のなかで、80 年代後半からの韓国の政治社会構造の劇的な変化のなかで、国家・地方政府・市民らの葛藤・調節過程の分析にどのような枠組みが要請されているのかについて整理した。

2 韓国の地方自治、地方分権の歩み

戦後、韓国の地方自治の再出発は、1987 年 6 月 27 日の「民主化宣言」後、翌 88 年に地方自治法が改正され、1991 年に 30 年ぶりに地方議会選挙が、95 年に首長選挙と地方議会選挙が同時実施されたことを起点とする。当時、選挙による地方自治体団体の選出は中央集権的な統治機構からの脱却、地方民主主義の発展への期待を世論に喚起した地方自治の再出発であった。しかし、その後の地方自治改革では、地域間経済不均衡やソウル対地方の格差拡大を背景に中央と地方政府の確執だけでなく、地方間の確執も顕著となり、また、地方自治団体の権力濫用などが社会問題となっていく。

1997 年の IMF 金融危機のなかで、「民主主義とともにする市場経済」を目標に登場した金大中政権時代（1998-2003）、グローバルな経済政策の展開と民主化という二つの社会変動のなかで財閥改革、金融改革、社会保障制度拡充などとともに地方分権改革が推進された。その後、「参与政府」（国民の参加）をかかげ登場した盧武鉉政権時代（2003-2008）には、2004 年に「地方分権三大特別法」（「新行政首都の建設のための特別措置法」「地方分権特別法」「国家均等発展特別法」）が制定され、地方交付税率の引き上げ、国税の地方税委譲など、政府の民主化路線＝地方分権は着実に進んだといえる。しかし一方で、政府の地方分権推進の「ホンネ」部分に注目すると、中央政府と地方政府間の党派的对立が地方分権化の速度に大きな影響を与えたと指摘される（南・李 2007：南 2010：9-10）。

さらにその後、経済の自由化、FTA（自由貿易協定）の広がりの中、グローバルな経済競争・地域競争に国家レベル・地域レベルで「勝ち組」になることを国家プロジェクトにかかげた李明博政権（2008-）は、政権公約である「韓国七四七」計画（「毎年平均七%の経済成長、一人当たり四万ドルの国民所得、韓国を世界七大経済大国にする」）の実現にむけて、アジアにおけるグローバル経済圏（国際自由都市、経済自由区域、中国・ロシア・日本と連携した産業・物流拠点の開発・エネルギー産業の開発など）、国内ローカル経済圏（低炭素・新環境グリーン産業・バイオテク産業など新成長産業の育成、観光ベルト地帯）の成長戦略として「広域経済圏構想」（7大経済圏、基礎生活圏、超広域開発圏）を相次いで打ちだしている（八木 2009）。

以上のように、韓国政府の地方分権化政策は、経済グローバル化への処方箋として推進されてきた。しかしこの点に関して、政治学の視点からは、政権与党である大統領所属政党と地方自治体の首長の所属政党（野党）間で繰り返される政権交代による政党政治の脆弱性を分析するなかで、政権与党＝地方政府が党派的に一致した政治状況では、地方に権限の委譲・財源を委譲する法案作成（地方選挙で有利に作用）など地方分権化が推進され、逆の場合は、中央政府からの監査・責任追及など地方政府への締め付けが強化される側面が分析されてきた（南・李 2007：南 2010：9-10）。しかし、そこでの視点では、民主化＝地方分権化の過程での顕在化される国家 VS 地方の政治的な葛藤が焦点化され、IMF 通過危機以降のグローバル経済にさらされた韓国のグローバル・ナショナル・ローカルな空間的に重層化された政治経済プロセスについての十

分な説明がなされてこなかった。さらに、ローカル・グローバルな行為者たちの葛藤―協働の動きなど潜在化された諸問題を十分にとらえきれていなかった。そこに、「スケール政治」の実証的な研究の要請が生まれたといえる（パク 2011）。たとえば、この地方分権化のプロセスにおけるナショナル・スケールからローカル・スケールへの権限委譲（地方分権、広域自治体の再編・新設）を「下方へのスケール」展開として、また一方で、朴大統領がかかげる「広域経済圏構想」を「上方へのスケール」展開として捉えるとき、今日の開発主義国家のリスケージングを整理することが可能といえる¹⁾。

3 韓国における民主化、社会運動

もうひとつ、国家のリスケージング論からの指摘として、ここで確認すべきことは、新自由主義のグローバル化もとで展開される政治経済戦略とそれに対抗する国内の労働運動、市民運動の多様性とその変節をとらえるためのマルチ・スケールな視座の重要性である（山崎 2011）。

IMF管理体制下で登場した「国民の政府」（金大中政権）が新自由主義経済路線の「構造調整」を進める過程で、労使協調路線による労働運動の弱体化をまねくなかで、市民運動団体を「改革のパートナー」と位置づけることで、市民運動の内実が大きく変わっていく。事実、この間、1998年には聖公会大学で市民社会福祉大学院、2000年には慶熙大学にNGO学科が創設されるなど市民運動の制度化が活発化し、同年3月には「地方自治憲章」の宣言（清州）に全国約320のNPO代表と約300人の研究者が集結し、地方自治の推進が宣言されるように、地方分権のための都市宣言が各地でおきる。一方で、2000年の総選挙では、環境連帯、女性団体連合、参与連帯など400の市民運動団体が結集し、不正・腐敗政治家の「落選運動」を展開するなど、韓国内の社会運動は、南北統一をかかげるナショナルな学生運動から、新自由主義に抵抗する労働運動、環境問題・女性問題などローカルな市民運動から、政治・経済・社会改革などマルチ・イシューをかかげる全国レベルの連帯まで多様な内実を帯びていく（大畑 2011）。これら多様な市民運動の一翼を担ったのが、1997年IMF通過危機を経て、韓国国内に金融資本、不動産資本、情報通信サービスなどの分野で台頭してきた都市新中間層である。

一方、80年代、「漢江の奇跡」に象徴される韓国経済の発展から、90年代のIMF管理体制下での新自由主義経済体制への移行過程で、地域間格差、階層格差がより深刻な問題として浮上していく。国内労働市場の再編が非正規労働者の拡大と外国人労働力の導入（産業研修制度）によってなされるなかで、国内の労働運動も全国レベルの労働組合組織の制度化された活動（新中間層の台頭による）に対して、地方の製造業集積地域のローカル・ユニオンの活動が局地戦を展開している。2000年には全国地域一般労組が支援するなかで「非正規労働センター」（ソウル）が設置され、民主労組、ローカル・ユニオンの平等労組、全国不安定労働撤廃連帯などの支援のもとで、2005年には「ソウル・京畿・仁川移住労働者労働組合」が発足し、2006年のILO総会（釜山）では韓国政府の移住労組委員長の拘束への抗議文が読まれるなど、ローカルな労働運動からグローバルな連帯が生まれている。日本と韓国との関係でみれば、「日韓民主労働者連帯」が90年代から労働者交流運動をおこなっており、2000年には関西ネット、2003年には全国ユニオン・ひょうごユニオンなど日本国内の単独のローカル・ユニオンの韓国訪問、2001年、2006年にはコミュニティ・ユニオン全国ネットワークが韓国訪問を実現している。逆に、2002年は大阪、2003年は横浜のコミュニティ・ユニオン全国交流会に韓国から参加している。

以上のような市民運動の拡散やローカルな労働組合を結節点としたナショナルな運動を飛び越えたグローバルな労働運動の連帯について、従来、韓国内の市民運動や労働運動のローカルな運動をナショナルな運動の下部組織として捉えてきた政治社会学の分析では説明しきれない。しかし、リスケージング論の視点からみれば、これら国境を越えた労働運動の拡散を「スケール・ジャンプ」（「依存と連帯の空間」）の事例と捉える議論が可能となるだろう。

4 まとめにかえて

ここまで、整理してみて、改めて言えることは、韓国政府の民主化＝地方分権化、グローバル経済へ対応する経済政策・都市経営の展開にみられる政治変遷、ローカル・ユニオンの国境を越えた局地戦、これらが

同時進展しているアジアの開発主義国家の現在を捉えるとき、従来、わたしたちが採用してきた政治社会学的な「分析枠組み」（道具・尺度）では十分に説明しきれない空間的な経済競争、多層的な行為者の相互作用などを説明する上で、新たな「スケール」（道具・尺度）が求められているということである。

参考文献

- コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク 2006「セサンウルバックジャ ‘06 訪韓団報告」（資料）
南京兌・李敏揆 2007「韓国地方分権の政治分析」『季刊行政管理研究』NO. 117、行政管理研究センター：63-81
南京兌 2010 a 「政府間ガバナンスの取引費用政治学（1）—韓国における金大中・盧武鉉政権の地方分権政策の検証—」『法學論叢』167（4）：1-31
大畑裕告嗣 2011『現代韓国の市民社会論と社会運動』成文堂
パク・ペキュン 2011「東アジア開発主義国家におけるリスケーリングとスケール間の緊張関係：韓国での中央—地方間の緊張関係と分権化をめぐる政治」地域社会学会第 35 回シンポジウム配付資料（2011年5月11日）
八木寿史 2009.8「韓国 李明博政権の経済施策における（地域振興策）」『自治体国際化フォーラム』：2-6
山崎孝史 2011「政治地理学におけるスケール論の展開—概念の特徴、限界、可能性」地域社会学会第 35 回シンポジウム配付資料（2011年5月11日）

注1. パク報告では、放射性廃棄物処分場誘致に関する国家 VS 地府が地方 VS 地方への国家の調整機能によって転換されるきっかけとして、住民投票の事例を取り上げていた。韓国における住民投票法の成立は2003年であり、その後、韓国国内で実施された住民投票は、パク報告にあった放射性廃棄物処分場の誘致選定（2004年プアン実施、2005年の4箇所自治体で実施）、2005年の「済州道行政区域再編住民投票」（国家均等発展特別法のもとで国際自由都市建設のため）であり、これらの住民投票は、経済グローバル化へのローカル・ガバナンスの対抗戦略（スケール・ジャンプ）として位置づけられる。

1-2 日本におけるリスケーリング研究の可能性をめぐって

玉野 和志（首都大学東京）

（1）リスケーリングの問題を日本の地域社会学にどう位置づけるか

- ・ 日本の地域社会学の海外発信という課題
- ・ 国際学会における現代的テーマとしてのリスケーリング

まず、今回のシンポジウムを含めたリスケーリングというテーマ設定の意図を確認した。ひとつには、日本の地域社会学の海外発信という点で、現在国際的に1つの焦点になっているリスケーリング論を、共通の課題として学ぼうという側面があったように思う（ただし、この点に関しては黒田研究委員会副委員長から、当日単なる海外発信の都合ではなく、これまでの研究を総括しうる新しい視点として、もっと積極的な意図があったとの修正説明がなされた）。

次に、当日の報告ではシンポジウムでの3人の報告者の報告内容を振り返ったが、これについては、以下に当日資料の項目のみを示しておく。

（2）シンポジウムの報告内容をふりかえって

①山崎報告

- ・ 政治地理学におけるスケール論の概観
- ・ 尺度、縮尺としてのスケール
- ・ 生産されるものとしてのスケール

- ・ スケールの政治：スケールのジャンプ，スケール戦略
- ・ 国家の領域性の変化，グローバリゼーションとローカリゼーション
- ・ EU を中心として研究の蓄積
- ・ 沖縄の事例

②加茂報告

- ・ 自治体のスケールの変化
- ・ 社会生活，ガバナンス単位の拡大と縮小
- ・ ガバナンスの多層化とネットワーク化

③バク報告

- ・ マルチスケールの認識
- ・ スケールの政治，ジャンプ
- ・ 依存と連帯の空間
- ・ 放射性廃棄物処理場建設の事例

(3) 日本の地域社会学が学ぶべき点

- ・ 主としてはヨーロッパの現実 (EU) を背景としていること
- ・ 前提としての空間論
- ・ 背景としてのグローバリゼーションとローカリティ
- ・ そこでの国家の役割の変化への注目
- ・ スケールの政治という焦点——規制・調製が及ぶ領域性の設定と無効化
- ・ 何のためのリスケーリングか——都市リージョンの成長戦略との関連

そのうえで、われわれが学ぶべき点として、リスケーリング論が主としてヨーロッパ=EU の現実を対象にしている点、それまでの空間論の展開を理論的前提としている点、背景にグローバル化が進む中でのローカリティへの注目という現実がある点、そのような中で国家の役割が変化していることが重要である点を確認した。

そのうえで、リスケーリング論の内実と意義という点では、領域の設定を変更することを通じて、その領域内での規制や調整のあり方を変えてしまう、スケールの政治という側面が、特に有効であることが述べられた。

さらに、そのようなスケールの政治が注目を集めた背景には、グローバル化が進む中でのリージョナルな経済成長戦略への転換という欧米における政策動向の変化があったことを強調しておきたい。

(4) 日本の地域社会学研究との関連で

- ・ グローバル化，都市成長戦略，国家役割の変化の日本での現象形態
- ・ いずれも 70～80 年代のヨーロッパほど顕著ではないが，90 年代以降徐々に顕在化
- ・ 四全総の挫折と五全総をへて国土形成計画法へ
- ・ 地方分権改革研究をどう位置づけるか
- ・ 最近における大阪府や中京圏での動き
- ・ 日本の現状はどのような意味をもつのか——開発主義国家として，競争主義への抵抗

さて、それではリスケーリング論は日本の地域社会学研究にはどのような可能性をもたらすものなのだろうか。最後にこの点についていくつか指摘しておきたい。

まず、欧米でリスケーリング論が注目を集めるに至った背景としてのグローバル化や都市成長戦略、国家役割の変化などの現象が、日本ではどのように起こっているかについての検討が必要である。その際に争点となるであろう点と検討課題をいくつか挙げてみたい。欧米で 70～80 年代に顕在化した傾向は、日本では少なくとも同じ時期には顕在化しなかった。むしろ最近になって課題となっているというべきであろう。この点をどう考えるかがひとつの焦点である。しかし思い返せば、第四次全国総合開発計画はその策定過程で、

東京への一極集中を肯定しているとの地方の反発を受けて修正を余儀なくされ、その後全総は第五次まで続くとはいえ、全国総合開発計画としての実質を失い、やがて分権改革へと展開していくことになる。このような流れの中で地方分権改革や市町村合併をどう位置づけるかも重要な課題であろう。さらに、最近の大阪都構想や名古屋を中心とした中京圏の動きなども、リスケーリングという観点からどのように位置づけられるのだろうか。

以上のような検討を試みることで、日本の状況をふまえたリスケーリング論への独自の貢献が可能になるのかもしれない。また、前回の研究例会でも課題とされた日本における地方分権改革の位置づけという点でも新たな展望が開けるかもしれない。リスケーリングという概念はまだまだ多義的であり、その可能性が確定されたものではないが、日本の地域社会学が蓄積してきた成果を新たに位置づける新しい視点として、その可能性が検討されてしかるべきであろう。

1-3 2011 年度第 1 回地域社会学会研究例会印象記

大堀 研（東京大学）

今年度の第 1 回研究例会では、文貞實会員（中部学院大学）と玉野和志会員（首都大学東京）により報告が行われた。文会員の報告（タイトル：「国家スケールの再編とナショナル／ローカルな社会運動」）は、第 36 回大会シンポジウムにおけるパク報告の追補を目的としたもので、韓国の地方自治等をめぐる状況が詳細に紹介された。玉野会員の報告は、研究委員として大会シンポジウムを総括しその意義を探るものであった（タイトル：「日本におけるリスケーリング研究の可能性をめぐって」）。本稿は玉野会員の報告をまとめる。

報告は、大会シンポジウムの内容を整理し、それを通じて地域社会学におけるリスケーリング概念・研究の可能性を検討する形で進められた。最初に、リスケーリングがとりあげられた背景が整理され、また大会シンポジウムの位置づけが提示された。世界社会学会横浜大会が開催予定であることもあり、日本社会学会の国際化が課題となっている。地域社会学会でもその課題に応える必要がある中で、国際学会における現代的テーマとしてリスケーリングがあることから、研究委員会でもこれに注目することになった。検討を開始して未だ一年であることから、今次大会ではリスケーリングについて改めて学習することを目的とし、全員非会員と異例ではあるがリスケーリングについてそれぞれ見解を持つ三氏が大会シンポジウムのパネリストとして招かれた。

次いでパネリスト三氏による大会報告内容がまとめられた（詳しくは会報 167 号を参照）。第一に山崎氏の大会報告は、政治地理学における（リ）スケール論の経緯や課題を概観したものと位置づけられた。スケールは決められたものではなく生産されるものと捉えるのであり、スケールを変動させることで問題解決が図られるなど「スケールの政治」が看取される。またリスケーリング論では、ローカリゼーションとグローバリゼーションの双方の深化を背景に国家の領域性の変化も注目されている。様々な事象への国家関与の可能性を注意喚起する効果を持つ。また議論の背景には、EU の事例を中心とした研究の蓄積がある。第二に加茂氏の大会報告では、世界各国の自治体の消長を比較した場合、自治体スケールの拡大・縮小の様相は国により異なっており、換言すれば自治体スケールが長期的なスパンで争点化されていることが示された。自治体スケールの拡大・縮小には社会生活・ガバナンスの単位の拡大・縮小も並行しており、今後ガバナンスの多層化とネットワーク化が進む可能性がある。ただし加茂氏は、三人の中では「リスケーリング」の語の使用に慎重である。第三にパク氏の大会報告では、マルチスケールの認識の重要性が共有されてきていることが示された。紛争課題がどのようなスケールのジャンプと政治の中で処理されていくのかをみるべきこと、すなわち多様なスケールの認識の必要性が強調された。

このような三氏の大会報告のまとめとして、地域社会学が学ぶべき点が検討された。第一に、リスケーリング論の背景にヨーロッパ（EU）の現実、およびグローバリゼーションとローカリゼーションの深化の中で国家の役割の変化がある、という点である。リスケーリングは、ヨーロッパにおける都市リージョンの成

長戦略との関係で登場してきた。すなわち、1970～80年代（日本経済の絶頂期）のヨーロッパにおいて、いかに都市を再生するかが争点となり、近くの地域と連結しながら成長を図るなど、新しい領域性を設定して規制を変化させるということが盛んに行われた。こうした手法が、現在の日本や韓国に入り込んでいる。規制・調整の前提としてどういう線を引くか、それにより（地域）社会をどのように動かしていくかが中心的論点の一つとなっている。第二に、リスケーリング論の理論的背景として空間論があることである。この点を認識しておくことは、地域社会学の過去の議論を継承することにつながる。

これらをふまえた上で、玉野会員は、地域社会学における想定しうるリスケーリング研究の課題を提示した。まず、グローバル化、都市成長戦略、国家役割の変化等の日本における現象形態の解明が挙げられた。具体的には、四全総-五全総-国土形成計画法等の位置づけの検討などである。国レベルの方向付けが（韓国と異なり）意味を失いつつある日本資本主義の状況の検討が必要となっている。また、（2000年の国土形成計画法と同時期の）地方分権改革の位置づけも研究課題の一つとなる。政策目標が曖昧な中で国家経費の削減のみが進められることに関して、リスケーリング論と結びつけることで新しい切り口を見いだしうる可能性がある。さらに、大阪府や中京圏での首長による改革についても、領域設定の変更に伴う成長戦略ということがありうるかが研究課題となりうる。総じて、日本資本主義が危機に陥っている中で国家が果たす機能の検討が課題となるが、欧米的な競争主義による再成長は格差拡大という問題をもたらしてもいるのであり、日本がそちらの方向にいくのか、別の方向にいくのかを見極める必要がある、と玉野会員は指摘した。

上記のような玉野会員の報告に対して、出席者からは複数の質問・コメントが寄せられたが、その多くは地域社会学としてのリスケーリング概念／論の受容・導入をめぐるものであった。吉原会員は、玉野会員が指摘した地域社会学が学ぶべき点や研究課題などは他の学問分野でも争点となりうるものであり、リスケーリング論を導入するには地域社会学独自の的方法論が必要と述べた。これに対して玉野会員は、独自の的方法論は困難とし、地理学、政治学などではリスケーリングは方法概念として用いられ政策展開が分析されるが、地域社会学はそれらの成果を実証的にとらえ、もたらされた事態を確認した上でリスケーリングを再審する方向性がありうる、とした。河原会員による、リスケーリング概念の導入が新しい視点を与えるのか否かという質問には、リスケーリング論、特にその理論的広がりを目指すことよりも、成長連合、成長マシンなどに関する具体的議論に参考すべきである、との回答が寄せられた。また西山八重子会員からは、リスケーリング論は主に国家の政策展開等を対象としているのに対して、市民運動のネットワークの広がり等をリスケーリングと言いうのかとの質問が提出された。玉野会員は、これまで地域社会学会で個別に考えられていた事柄をトータルに把握・位置づけしなおすためにリスケーリング概念を導入していると考えべきとした。

研究委員の黒田会員によるコメントは、これらの疑問に対するリプライともなっていたように思われる。黒田会員によれば、これまで地域社会学会で研究されてきたグローバリゼーション、公共性、縮小社会などの概念はどれも十分に検討しつくされていない。地域社会学はこれまで国の関与を地域社会の側から検討すること、および資本主義批判を得意としてきた。だがグローバリゼーションの深化に伴い国家単位で事象を捉えることが無効化されつつあるにもかかわらず、地域社会学は一国主義を脱しきれておらず、それが議論の不十分さの一因となった。桎梏を脱するには正面から資本主義論、国家論を再検することが必要である。リスケーリング論はその手がかりとなりえ、国際的議論に接続できる利点もある。地域社会学の独自の的方法とするには原理論・政策論をおさえた上で現象論を進める必要があるが、たとえば吉原会員の「場所の個性とコモンの領域の相克」に関する議論などは日本側からの問題提起としうる。黒田会員は、研究委員会にはリスケーリング論はここ十数年の地域社会学会の研究成果を受け継ぐには必須であるとの強い主張がある、とまとめた。

紙幅が尽きたためこれ以上は控えるが、筆者は大会を欠席しており、今回の研究例会は文会員の報告も含め大会での議論が概観でき、有意義なものであった。

私への印象記のご依頼が、第一報告を中心でということであったので、できるかぎり第一報告を通して議論されたことをまとめてみたい。

さて、昨年10月の第2回研究例会で、初めて「リスケーリング (rescaling)」論の紹介、導入がなされ(この時の印象記『会報』No. 163 : 10-12 も書かせて頂いた)、第3回、第4回の研究例会を経て、第36回大会では、2010-2012年の研究テーマ「リスケーリング下の国家と地域社会」というシンポジウムが開かれた。そして、大会時に発行された『年報第23集』では、ニール・ブレナーが、「リスケーリング」の研究史の概観と総括、今後の研究方向を論じた「国家のリスケーリングをめぐる未解決の問題群」の邦訳が掲載された。そして、大会シンポジスト3名は、「地理学由来のリスケーリング概念について、地域社会学として勉強させていただくという理由」(『会報』No. 165 : 12) からいずれも会員外からの招聘となり、また、邦訳初のブレナー論文掲載は、「学会の共通インフラにしたい」(『年報』第23集 : 84) という如くに、これらの試みは、会員間のリスケーリング概念の共通理解を進めるための営為であった。

今回の研究会も、同様の流れのなかで開催された。第一報告は、文氏による「韓国における国家のリスケーリング論登場の背景—民主化=地方分権化と国家の政治戦略から—」。まず、国家のリスケーリング論においては、国家の再領域化、再境界化、「場所の創造」のための政治戦略(スケールの再編)が争点になっていること、その研究の主要な舞台は、北米、西欧が中心であることが押さえられた。そして、パク・ペギョン氏の研究(特に、大会シンポジウム報告:「東アジアの開発主義国家におけるリスケーリングとスケール間の緊張関係:韓国での中央-地方間の緊張関係と分権化をめぐる政治」)を受けて、研究蓄積が未だなされていないアジア地域の、韓国において、何故、国家のリスケーリング論が求められるのか、そのことを、韓国の地方分権化の実情や社会変化を補足的に捉え返すことで、探究するというものであった。報告を伺うと、30年ぶりに行われたという統一地方選挙(95年)、住民投票法の成立(03年)、地方分権三大法(04年)などに代表される民主化=地方分権化を基軸とする地方制度改革、アジア金融危機(97年から01年の4年間で、2,101金融機関中の約3割が統廃合され、非金融機関の約3割が整理閉鎖されるという驚きの経済状況)への対応としてのGlobal City-Region政策、このような過去20年間の韓国におけるグローバル・ナショナル・ローカルレベルでの劇的な変動とそれに対する市民社会領域の対応、さらには、日本以上に厳しい首都圏への一極集中、大学進学率80%にみる学生たちと彼らのグローバル志向は、国家のリスケーリング政治戦略が若者たちにもこの間、確実に浸透している結果であり、隣国でありながら、我が日本社会との差異が際立つ形となっている。グローバリゼーションの進展のなかで、大統領制によるトップダウンとも言えるナショナルなるものの主導の下に、ローカルの再編を伴いながら、グローバルな経済戦略が、マルチスケールで展開している状況は、韓国において、リスケーリング論が希求されることになる背景であり、日本とは違う状況を見ることのできたと思われる。

そこでの議論を紹介しよう。そのようなリスケーリング論の展開が求められる状況は理解できたが、それがなぜリスケーリング論でなければいけないのかについて疑問を持ちながら、まずは、リスケーリングとは直接関連しない質疑が活発になされた。①韓国における労働運動の実情に関する質問(玉野会員)に対して、この20年の間に、都市部のホワイトカラー層の正規労働の組合員の権利が保障される一方で、非正規雇用労働者が増大して過半数を超えたことで、階層格差が拡大したこと、そのなかで、非正規雇用労働者の権利擁護を支援する活動や、雇用条件の厳しい労働者と移民労働者とが連帯する動き等があることが補足された。②ローカルな経済圏の設定と社会運動の展開との連動性に関する質問について、直接的な返答にはなっていないという前置きをしながら、88年のソウルオリンピック時の自由化で入国した労働者や移住労働者組合の役職者層は、インドネシア人が多い。10人ほどのインタビューを概括すれば、移住労働者組合の役職者の中心層は、本国での学歴が高く、本国でも学生運動などにかかわった経験を持つ人が多かったようである。また、彼らは、韓国の零細企業のなかでは、英語が話せることなどで、重要な役割を占めている労働者も多

いということであった。③韓国では4割がキリスト教徒であるというが、それが市民運動に与えている影響はという質問（橋本会員）に対して、87年の民主化までは、労働運動は非合法であり、大統領や政府に対峙する勢力は、韓国国内では、唯一キリスト教勢力であった。それは海外からのバックアップ体制があるからであり、教会には軍隊が入れないアジールとして機能していたということであった。④2004年の外国人の雇用許可制度は、日本の研修制度よりはるかに進んだものであるが、その成立を促した背景に、キリスト教を背景とした市民運動が機能したのか、労働組合運動が機能したのかという質問（西山会員）に対して、1933年の産業研修制度は成立当初から制度設計が間違っていたと言われており、最初の数年間で半数以上の労働者が逃亡し、コストがかかる割には使えないという評価であった。つまり、経営者側のメリットが損なわれていた。一方で、世論も問題があるという評価であった。その両者からの問題視により、非合法労働者の合法化が進められ、その一点ではプラスの評価がなされたということであった。

次に、これらに対して、吉原会長から、本日の報告は大変分かりやすいが、この話をリスケーリングで議論する必要はないのではないかという根本的な提起がなされた。

さらに、オブザーバーの柑木氏（北東アジア学会元事務局長）から、リスケーリングにREが付いていることとINGがついていることが重要である。新しいスケールが登場してきているという考え方をしている。①スケール間の政治、権限委譲、分権化は、リスケーリングを使わなくても、スケール議論のなかでできる。②政策容器の登場、新しいポリシー・コンテナーとしてのサブリージョンや民主主義的容器としての議論、それらを分けて考える必要があると指摘された。

まとめとして、玉野氏が、パク氏が主張しているように、韓国におけるリスケーリングは、リージョン間のあるいは都市間の競争として現出しながらそれが構造化してきたという欧米の議論とは違って、地域側の受け入れは多様であるが、国家主導で、全ての地域の位置づけが国外における配置ではなく、海外に向けて戦略化されているというリスケーリングプロセスがあるということであり、そして、IMF管理下以降、外からの圧力により、むしろソウル中心の発展モデルが作られ、それが韓国の発展を牽引している状況があり、国家主導で、他の地域も同様のモデルが提示されて、それに多様な対応がなされる、そのようなリスケーリングが韓国の特徴なのであるということが再認識されたのではないかということであった。

第二報告は、大会シンポジウムの成果を踏まえ、これまでの研究例会の総括と今後の展開について、「日本におけるリスケーリング研究の可能性をめぐって」というタイトルで、まず、シンポジウムの3名の報告内容が振り返られた。そのシンポジウムにおいて、日本の地域社会学が学ぶべき点として、①空間論の発展研究としてのリスケーリング、②グローバリゼーションとローカリティに対応するナショナルなものの変容におけるリスケーリング、③政治的影響力・規制・調整が及ぶ領域性の設定と脱設定（無効化）するというスケールの政治学的重要性等がある。リスケーリング論は、広範囲を射程に入れており、地域社会学がアクセスし易いものとして、スケールの政治という政策レベルでの議論であることは確かである。それを踏まえて、地域の現状分析とどのように付き合わせるかが重要である。

先の吉原会長の質問に対して、研究委員会からは、ここ10年以上、地域社会学で議論されてきたバラバラのテーマを束ねることができるものとしてリスケーリングがあるのであり、個々の現象がリスケーリングと呼べるのかどうかということを議論するというのではない。つまり、リスケーリングは、このような問題に適応させるべきことでありとしたり、このようなことが固有の問題として重要であるということを明らかにするというのではなく、ガバナンスやネットワークなど多様な視点で議論してきたものを、トータルに捉えなおす一つのパースペクティブとしてあり、その兼ね合いのなかで、自分たち自身の研究を捉え返そうという提起をしているという説明がなされた。

フロアからは、リスケーリング論と新都市社会学を比較すると、後者は、多くの研究者が関連文献を翻訳し、紹介に努めたという経緯がある。しかしながら、今回のリスケーリング論はそのような展開になっただけで、リスケーリング論者なるものがあるのかということも曖昧であるという指摘もあった。そして、リスケーリング論の特集雑誌などもあるようなので、もっと積極的に紹介して頂きたいという注文もなされ、研

究委員会の宿題となった。プレナー以外の、より実証的な研究に接することで、研究委員会の意図が会員に理解されることになろう。

2. 理事会からの報告

7月9日立教大学で開催された第1回理事会において、下記のことが議論され、決定されました。

出席者: 吉原直樹、橋本和孝、大久保武、市川虎彦、清水洋行、河原晶子、吉野英岐、西山志保、黒田由彦、中西典子、玉野和志、松宮朝、文貞實、杉本久未子、西村雄郎

報告

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 学会賞選考委員会報告
4. 社会学系コンソーシアムからの報告
5. キーワード地域社会学からの報告
6. 事務局報告
7. その他

議題

1. 入会の承認(7名)
2. 退会の承認(2名)
3. 終身会員の承認(1名)

その他

1. これまで大会開催時受付における会費納入をしていただきましたが、納入された会費の管理が難しいため、来年度から会費納入は郵便振替に一本化することを決定しました。
2. 来年度から財務担当理事、国際交流を担う委員会、ホームページ管理のための委員を新たに設けることを決定しました。前2者については学会会則の改定が必要なため、会則の改定を今年度中に行うことにし、改定案を次回以降の理事会で審議することになります。
3. 地域社会学学会会報の紙型を、現在のB5サイズからA4サイズに変更することを決定しました。
4. 学会ホームページを掲載するサーバーの契約をさくらネットと行いました。これにともない、地域社会学学会ホームページのURL(ウェブサイトのアドレス)は <http://jarcs.sakura.ne.jp/> に変更されました。(西村雄郎)

3. 研究委員会からの連絡

7月9日の第1回例会には研究委員長が出席できず、黒田副委員長はじめ委員の皆様にご代理していただきました。御礼申し上げます。

今回の研究委員会とそれをうけた理事会において、正式に「震災特別委員会」が承認され、そのスタートアップ企画として10月の研究例会が組まれることになりました。震災特別委員会の長は被害が甚大だった地域を拠点とされる吉野英岐先生に、副委員長は黒田由彦先生に委嘱することになりました。組織論的には研究委員会にぶらさがる形での設置なので、研究委員会の任期が切れる来年5月にいったん任期切れとなりますが、委員長等の再任を妨げないということになっております。委員会設置の趣旨からいって、中長期にわたって安定した体制で運営されるべきだと私は考えております。

2年目に入った研究委員会は、昨年の継続としての「リスケーリング」、および震災委員会の側面支援という両面から活動を進めて参ります。ご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

(中澤秀雄)

4. 編集委員会からの連絡

7月9日、立教大学池袋キャンパスにおいて第1回編集委員会が開催されました。主な内容は、『地域社会学会年報』24集に掲載する書評・自著紹介の対象図書・書評者・紹介者の選定と特集論文の執筆者の決定、その他でした。

編集委員のメンバーは昨年に引き続き、大久保武（委員長）、吉野英岐（以上、理事委員）、市川虎彦、小内透、河原晶子、清水洋行、西山志保、中西典子、小浜ふみ子、佐藤恵、築山秀夫、横田尚俊の12名です。

書評・自著紹介とあわせて、執筆を依頼する方々には順次、編集委員会から連絡がいきますので、ご協力をお願い申し上げます。特集論文については、5月15日開催の第36回大会シンポジウム「リスケーリング下の国家と地域社会」というテーマで、報告者を中心に論文の執筆依頼をすることにしたいと考えております。

また、第23集で、一時的に設けましたコーナー「研究紹介」欄をどうするか。次の研究委員会で議論することになりました。

当日出席した委員は、市川虎彦、河原晶子、佐藤恵、清水洋行、西山志保、中西典子、築山秀夫、横田尚俊、吉野英岐、大久保武の10名でした。（大久保武）

5. 事務局からの連絡

1. 地域社会学会ホームページのURL(ウェブサイトのアドレス)が<http://jarcs.sakura.ne.jp/>に変更されましたので、お知らせします。

2. 2011年度の会費をまだ納入されていない方に、納入をお願い致します。会費は一般会員6,500円(含む年報代)、院生会員5,000円(含む年報代)です。2011年度会費を納入済されていない方には郵便振替用紙を同封しましたので、これを使用してお振り込み下さい。振り込まれた方には、年報23集をお送りします。

また、過年度会費未納の方は、未納年度の会費をお振り込みいただきますようお願い致します。お振り込み頂いた方には、当該年度の年報をお送り致します。

なお、会則第6条2によりますと、「継続して3年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。（西村雄郎）

6. 会員異動 略

7. 理事会・委員会のご案内

- 1) 日時 2011年10月8日土曜日 11時～12時30分
 - 第2回 編集委員会 明治学院大学白金キャンパス本館1504教室
 - 第2回 研究委員会 明治学院大学白金キャンパス本館1506教室
- 2) 日時 2011年10月8日土曜日 11時～12時30分
 - 第1回 学会賞選考委員会 明治学院大学白金キャンパス本館1503教室
- 3) 日時 2011年10月8日土曜日 12時30分～14時
 - 第3回 理事会理事会 明治学院大学白金キャンパス本館1505教室

8. 会員の研究成果情報(2011年度・第2次分)

2010年 雑誌論文

水澤良子「東京丸の内の歴史的変遷過程における従業者と地域への認識の変容」『ノンプロフィット・レビュー』第10巻 第1号 pp.49-66 2010年6月

木田勇輔「都市の政策実行・受容能力を規定する文脈的効果——名古屋市における戦前と戦後のコアリション形成」『東海社会学会年報』2号 p47-59、2010年6月。

新原道信「境界領域のヨーロッパを考える——移動と定住の諸過程に関する領域横断的な調査研究を通じ

て」『横浜市大論叢』人文科学系列,第60巻,第3号,2010年3月,pp.137-167。

新原道信「A.メルッチの“境界領域の社会学”——2000年5月日本での講演と2008年10月ミラノでの追悼シンポジウムより」『中央大学文学部紀要』社会学・社会情報学20号(通巻233号),2010年3月,pp.51-76。

Michinobu Niihara, “I servizi socio-educativi in Giappone: una comparazione”, in atti del convegno: Sistema formativo e servizi socio-educativi per le famiglie, per le scuole, per le comunità, Sassari, il 15 luglio 2010, Laboratorio FOIST per le Politiche Sociali e i Processi Formativi con il patrocinio di Sezione di Sociologia dell'educazione e Sezione di Politica sociale - Associazione Italiana di Sociologia, Università degli Studi di Sassari, pgg. 1-7

2010年書籍分担執筆

鯉坂学「都市の庶民生活—R.P.ドーア『都市の日本人』(1958)—」井上俊・伊藤公雄編『日本の文化と社会』世界思想社 pp.127-136 2010年9月

2011年論文

山口 寛「往来する神々,越境する人々—宝塚市の朝鮮寺・宝教寺をめぐって—」市史研究紀要たからづか,第25号,2011年3月

・木田勇輔「外国人住民増加都市における政策的対応——2000年代可児市のレジームと国際化政策の転換」『名古屋大学社会学論集』30号p47-72、2011年3月。

鈴木富久、「Fテーゼと『序言定式』の統合的解釈——グラムシのマルクス継承とその展開(1)——」、『唯物論と現代』(関西唯物論研究)、第46号、2011.6。

新原道信「A.メルッチの『時間のメタファー』と深層のヨーロッパ——『フィールドワーク/デイリーワーク』による“社会学探求”のために」『中央大学文学部紀要』社会学・社会情報学21号(通巻238号),2011年3月,pp.27-65。

新原道信「“境界領域”のフィールドワーク——サルデーニャからコルシカへ」『中央大学社会科学研究所年報』15号,2011年7月,pp.1-24。

Alberto Merler e Michinobu Niihara, Terre e mari di confine. Una guida per viaggiare e comparare la Sardegna e il Giappone con altre isole, in “Quaderni Bolotanesi”, n.37, 2011年6月。

Alberto Merler e Michinobu Niihara, Le migrazioni giapponesi ripetute in America Latina, in “Visioni Latino Americane” Anno III, n.5, 2011年9月。

2011年著作

新原道信『旅をして、出会い、ともに考える——大学ではじめてフィールドワークをするひとのために』(中央大学出版部、2011年3月)212p。

奥井亜紗子『農村—都市移動と家族変動の歴史社会学——近現代日本における「近代家族の大衆化」再考——』晃洋書房出版年:2011年2月

2011年その他

鯉坂学(編)『「都心回帰」時代における大都市の構造変容—大阪市を事例として—』(研究成果報告書)木村桂文社p.360 2011年3月

『地域社会学会会報』No.167(2011.6.20)記事の訂正

下記2冊の研究成果を会報167号では「2010年書籍分担執筆」の項に記載しましたが、正しくは「2010年著作」の項に記載すべきものでした。ここに訂正します。

- ①鈴木富久、『グラムシ「獄中ノート」研究——思想と学問の新地平を求めて』大月書店、2010年10月。
- ②鈴木富久、『シリーズ 世界の社会学・日本の社会学/アントニオ・グラムシ—「獄中ノート」と批判社会学の生成』、東信堂、2011年2月。

明治学院大学白金キャンパスへの交通アクセス



品川駅	[JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線 京浜急行線]
高輪口より 都営バス「目黒駅前」行きに乗り「明治学院前」下車(乗車約6分)	※ 徒歩約7分
目黒駅	[JR 山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
東口より 都営バス「大井競馬場前」行きに乗り「明治学院前」下車(乗車約6分)	※ 徒歩約20分
白金台駅	[東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
2番出口より徒歩約7分	
白金高輪駅	[東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線]
1番出口より徒歩約7分	
高輪台駅	[都営地下鉄浅草線]
A2番出口より徒歩約7分	

詳細は明治学院大学 HP をご参照ください。

交通アクセス <http://www.meijigakuin.ac.jp/access/>

キャンパスマップ <http://www.meijigakuin.ac.jp/campus/shirokane/>